



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年11月5日

上場会社名 全国保証株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7164 URL <http://www.zenkoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 英治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 青木 裕一 (TEL) 03-3270-2302
 四半期報告書提出予定日 2019年11月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	17,623	8.5	12,805	6.8	13,394	7.7	9,241	6.7
2019年3月期第2四半期	16,246	6.4	11,988	7.1	12,437	7.3	8,662	7.8
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2020年3月期第2四半期	134.	36	134.	28				
2019年3月期第2四半期	125.	97	125.	90				

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	325,108	130,196	40.0
2019年3月期	321,232	126,998	39.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 130,048百万円 2019年3月期 126,880百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2019年3月期	—	0.00	—	87.00	87.00	—
2020年3月期	—	0.00	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	44,700	3.5	35,100	2.5	36,100	2.6	24,950	3.4	362.	78

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年3月期2Q	68,871,790株	2019年3月期	68,871,790株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年3月期2Q	88,216株	2019年3月期	90,776株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2020年3月期2Q	68,781,933株	2019年3月期2Q	68,770,470株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 株式給付信託 (J-E S O P) が保有する当社株式 (2020年3月期2Q : 87,820株、2019年3月期 : 90,380株) を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3 ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、依然として通商問題などによる海外経済の不透明な状況が継続するなか、企業収益は底堅く推移し、雇用と所得環境の改善や個人消費の持ち直しが続くなど、緩やかな回復が続きました。

住宅市場につきましては、政府の住宅取得支援策や住宅ローンの低金利環境の継続により、新設住宅着工戸数のうち、持家・分譲住宅の合計は、前年同期を上回る水準で推移しました。住宅ローン市場におきましては、新築・中古案件を獲得するため金融機関の金利競争が続きました。

このような事業環境のもと、当社は中期経営計画「Best route to 2020」の最終年度として「事業規模の拡大」、「企業価値の向上」ならびに「事業領域の拡大」の課題を中心に各種施策に取り組んでまいりました。

事業規模の拡大におきましては、既存提携金融機関の利用率向上および未提携金融機関との新規契約締結に取り組んでまいりました。既存提携金融機関との利用率向上につきましては、提携金融機関と当社のデータをつなぐシステムの利用先増加のための提案活動に努めたほか、当社保証商品についての説明会や営業店への訪問活動を継続しました。未提携金融機関との新規契約締結におきましては、継続的な営業活動を展開した結果、当第2四半期累計期間において信用組合1組合、JA2組合、JF1組合の合計4機関と契約締結に至りました。

企業価値の向上におきましては、RPA(Robotic Process Automation)を活用する業務を拡大するなど、システム化による業務効率化の取り組みを継続したほか、働きやすい環境整備への取り組みを行うなど、活力ある企業風土の醸成に努めました。

事業領域の拡大におきましては、前事業年度において子会社化したあけぼの債権回収株式会社に当社求償債権の管理回収業務の委託を開始したほか、AI・ブロックチェーン技術を用いた新たなビジネスモデルの研究を継続しました。

こうした取り組みの結果、営業収益は17,623百万円(前年同期比8.5%増)、営業利益は12,805百万円(前年同期比6.8%増)、経常利益は13,394百万円(前年同期比7.7%増)、四半期純利益は9,241百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

なお、当社は信用保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて1.2%増加し、325,108百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて11.5%減少し、167,012百万円となりました。これは現金及び預金が減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて19.3%増加し、158,095百万円となりました。これは投資有価証券が増加したことなどによります。

負債合計は、前事業年度末に比べて0.3%増加し、194,911百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて6.9%減少し、28,322百万円となりました。これは未払法人税等が減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて1.7%増加し、166,588百万円となりました。これは長期前受収益が増加したことなどによります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて2.5%増加し、130,196百万円となりました。これは利益剰余金が増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ8,805百万円増加し、79,797百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は9,876百万円（前年同期は10,921百万円の資金増加）となりました。主な増加要因は税引前四半期純利益13,300百万円、長期前受収益の増加額2,747百万円等であります。一方、主な減少要因は法人税等の支払額5,954百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は4,919百万円（前年同期は36,726百万円の資金減少）となりました。主な増加要因は定期預金の払戻による収入72,950百万円等であります。一方、主な減少要因は定期預金の預入による支出41,150百万円、投資有価証券の取得による支出28,566百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は5,990百万円（前年同期は5,504百万円の資金減少）となりました。減少要因は配当金の支払額5,991百万円であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、2019年5月9日に公表いたしました内容から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	175,742	154,747
求償債権	12,266	13,422
有価証券	6,334	5,127
未収入金	253	213
前払費用	32	42
その他	415	394
貸倒引当金	△6,302	△6,935
流動資産合計	188,741	167,012
固定資産		
有形固定資産		
建物	212	221
減価償却累計額	△147	△149
建物(純額)	65	72
車両運搬具	52	68
減価償却累計額	△43	△41
車両運搬具(純額)	9	27
工具、器具及び備品	468	504
減価償却累計額	△311	△303
工具、器具及び備品(純額)	156	201
土地	4	4
有形固定資産合計	235	304
無形固定資産		
ソフトウェア	571	539
ソフトウェア仮勘定	8	40
その他	3	3
無形固定資産合計	583	583
投資その他の資産		
投資有価証券	107,649	134,650
関係会社株式	62	662
長期預金	19,000	17,000
長期前払費用	193	193
前払年金費用	18	18
繰延税金資産	4,210	4,157
その他	537	524
投資その他の資産合計	131,671	157,207
固定資産合計	132,490	158,095
資産合計	321,232	325,108

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
前受収益	16,264	16,548
預り金	49	33
未払金	1,031	963
未払法人税等	6,189	4,173
賞与引当金	295	332
債務保証損失引当金	6,453	6,240
株主優待引当金	103	—
その他	20	30
流動負債合計	30,406	28,322
固定負債		
長期前受収益	163,767	166,514
株式給付引当金	59	73
固定負債合計	163,826	166,588
負債合計	194,233	194,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,703	10,703
資本剰余金	637	637
利益剰余金	115,394	118,643
自己株式	△243	△236
株主資本合計	126,492	129,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	388	299
評価・換算差額等合計	388	299
新株予約権	117	148
純資産合計	126,998	130,196
負債純資産合計	321,232	325,108

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業収益		
収入保証料	16,166	17,548
その他	79	75
営業収益合計	16,246	17,623
営業費用		
債務保証損失引当金繰入額	1,458	1,408
貸倒引当金繰入額	△253	34
給料手当及び賞与	690	694
賞与引当金繰入額	302	332
減価償却費	110	121
その他	1,950	2,226
営業費用合計	4,257	4,818
営業利益	11,988	12,805
営業外収益		
受取利息	374	471
受取配当金	42	98
金銭の信託運用益	10	—
その他	26	22
営業外収益合計	454	592
営業外費用		
雑損失	5	3
営業外費用合計	5	3
経常利益	12,437	13,394
特別損失		
投資有価証券売却損	—	13
投資有価証券評価損	30	79
特別損失合計	30	93
税引前四半期純利益	12,407	13,300
法人税、住民税及び事業税	3,540	4,014
法人税等調整額	203	44
法人税等合計	3,744	4,059
四半期純利益	8,662	9,241

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	12,407	13,300
減価償却費	110	121
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△148	632
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	36
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△113	△212
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△91	△103
前払年金費用の増減額(△は増加)	1	△0
株式給付引当金の増減額(△は減少)	5	13
受取利息及び受取配当金	△417	△570
金銭の信託の運用損益(△は益)	△10	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	13
投資有価証券評価損益(△は益)	30	79
求償債権の増減額(△は増加)	△258	△1,156
前受収益の増減額(△は減少)	403	284
長期前受収益の増減額(△は減少)	4,007	2,747
その他の資産・負債の増減額	△92	5
小計	15,841	15,193
利息及び配当金の受取額	487	637
法人税等の支払額	△5,407	△5,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,921	9,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△74,750	△41,150
定期預金の払戻による収入	67,850	72,950
有価証券の取得による支出	△6,000	△5,000
有価証券の売却及び償還による収入	7,900	6,400
金銭の信託の解約及び配当による収入	23	—
有形固定資産の取得による支出	△51	△119
有形固定資産の売却による収入	2	1
無形固定資産の取得による支出	△244	△94
投資有価証券の取得による支出	△31,888	△28,566
投資有価証券の売却及び償還による収入	432	1,098
関係会社株式の取得による支出	—	△600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,726	4,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0	—
自己株式の売却による収入	3	0
配当金の支払額	△5,508	△5,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,504	△5,990
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△31,309	8,805
現金及び現金同等物の期首残高	77,868	70,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,558	79,797

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。